

新潟市のまちなかエリアにおけるまちづくり施策の分類

長岡技術科学大学	環境社会基盤工学課程	非会員	○増田大輝
長岡技術科学大学大学院	環境社会基盤工学専攻	正会員	高橋貴生
長岡技術科学大学大学院	環境社会基盤工学専攻	正会員	佐野可寸志
長岡技術科学大学大学院	環境社会基盤工学専攻	正会員	伊藤潤

1. 研究背景と目的

新潟市では本州日本海側唯一の政令市として、拠点性の向上が求められているとともに、安心快適に暮らせるまちを目指し、新潟駅・万代・萬代橋（水辺ゾーン）・古町を都心軸としたエリアでまちづくりを進めようとしている。近年においても、この都心軸エリアでの賑わい創出を目的に規制緩和に伴う水辺エリアの活用による「まちなか再生」が行われたほか、環境問題や自動車依存改善に向けた BRT 導入、利便性向上のための交通系 IC カード導入などの公共交通施策が実施された。まちなかエリアの滞在における研究は、まちなかの行動パターンと休憩空間との関係性を分析していた鈴木¹⁾の研究など、商業施設や公共施設と滞在時間の関係性を分析する研究がこれまで多く行われていた。

新潟市では 2011 年に一部の路線を皮切りに交通系 IC カード「りゅーと」を導入したほか 2013 年には「Suica」のサービスも開始した。交通系 IC カードには、ID、乗降した時刻、停留所、利用した路線等のデータが記録される。カード ID を追跡することで個人の連続した利用を捉えることができる。これを利用することでまちづくり施策、イベントや規制緩和による社会実験時によるまちなか滞在時間、月単位でのまちなかりピート率の変化を比較することで、まちづくり施策による効果を滞在時間から分析できると考えた。本研究では基礎分析としてまちづくり施策が滞在時間に影響を与える要因を分析するためにまちづくり施策の一つであるイベント・社会実験を分類する事を目的とする。

2. 研究方法

2.1 分析対象

分析は、図 1 に示す新潟市が「新潟都心の都市デ

ザイン」として策定している新潟駅南口・万代・萬代橋・万代島・古町を都心軸としたエリアを対象とする。また、規制緩和に伴う社会実験が行われている水辺ゾーンも対象とした。

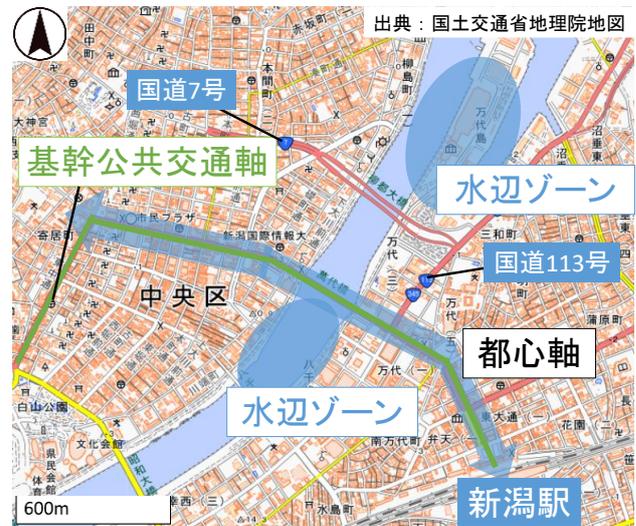


図 1 研究対象位置

2.2 万代地区概要

万代は新潟駅万代口と古町地域のほぼ中間点に位置し、BRT 萬代橋ラインをはじめとした市内を走る路線バス・高速バスが集積する万代シティバスセンターを中心に、ラブラ万代・ラブラ 2 などの大型商業施設や、文化施設、公共スペース、テナントスペースなどを内包する新潟日報メディアシップなど多数の企業・施設が立地している。萬代橋周辺の公共空間活用社会実験として 2016 年に万代クロッシングでアート展示、万代島旧水揚場でストリートアート、萬代橋でライトアップが実施された。また関連して、河川の規制緩和に伴い 2016 年から夏季にバーベキュー体験や水辺カフェ等を提供するミズベリングが、2017 年から新潟オープンカフェ推進実行委員会による出店が行われている。

2.3 古町地区概要

古くから新潟市の中心市街地として栄えていた地域であり、商業施設や業務施設が多く立地している。古町どんどん、ぼんぼり祭りなどイベントを毎年実施し、古町どんどんは毎年 1500 人程度の来場者がいる。一方で新潟駅により近い万代シテイの開発や人口流出、近郊部のショッピングモールの立地による大和、三越、ラフォーレ原宿の閉店により衰退が加速している。2020 年には大和跡地に古町ルフルをオープンし商業・業務施設が一体となった複合施設を整備することで防災機能や都市景観の改善を目指すほか、行政をルフルに移転させることで再び人通りを増加させることを目的としている。また 20 年ぶりのアーケード改修に加え、古町の情報を発信する総合案内所も新たに設置。アーケードの改修に合わせ、「まちみなと情報館」がオープン。古町の物販、飲食、サービス店舗、観光名所、商店街の情報を発信する総合案内所として機能するインフォメーションセンターと新潟の地元産品を販売する直売所が同居している。

2.4 イベントと社会実験の分類

本研究で対象とした都心軸周辺で実施されていたイベントと社会実験の分類を行った。なお、新潟市ではバス IC カード導入が 2011 年以降のためイベントも同様に 2011 年以降実施されたものを抽出した。表 1 に示す項目で各イベントを評価し、数量化Ⅲ類を行って分類を行った。

イベントの分類においては、日本イベント産業振興会²⁾が分類を行っており「文化イベント」、「展覧会イベント」、「スポーツイベント」など7つの分類を行っていた。しかし、イベント内容を詳細に見て分類を行っていなかったため、文化、展覧会、飲食など様々な催しで構成されているイベントでは実際の内容と分類が乖離しているケースも存在していた。また、7つのカテゴリーに属さないイベントに関しては分類対象としておらず、規制緩和に伴う社会実験イベントが複数行われている新潟市においてはこれらの分類方法は適さないと判断した。

そこで、11 種類の評価項目を用いることで新潟市のイベント内容に合った分類を試みた。

これらは、イベントを運営する団体によってホームページに記載されていることや、ニュースや SNS を通して情報が公開されていることが多いためである。「萬代橋チューリップフェスティバル」など歩行者が対象にしたイベントにおいては対象地区がまちなかエリアであることから来場者数を 1000 人以上と定義した。表 1 の分類を行う上で主催組織、開催期間などの情報が明確に分からなかったイベントに関しては除外したため分類対象となったイベントは全部で 41 である。

イベントをそれぞれのカテゴリーに分け(0, 1)の 2 値に変換した。

表 1 分類に用いたアイテム、カテゴリー

アイテム	カテゴリー	2値化	サンプル数
開催期間	1週間未満	0	22
	1週間以上	1	19
来場者	1000人以下	0	17
	1000~10000未満	1	24
	10000人以上		
会場	屋外・道路	0	33
	屋内	1	8
エリア	複数	0	20
	1箇所	1	21
主催組織	行政	0	11
	企業	1	30
	民間団体		
飲食	あり	1	23
	なし	0	18
集客圏	市内	1	15
	県内	0	26
	全国		
ターゲット	若年層	0	12
	一般		
	高齢者		
	全て	1	29
経済規模	小規模	0	20
	中規模以上	1	21
継続年	単発	0	14
	5年未満		
	5年以上	1	27
行政色	あり	1	15
	なし	0	26

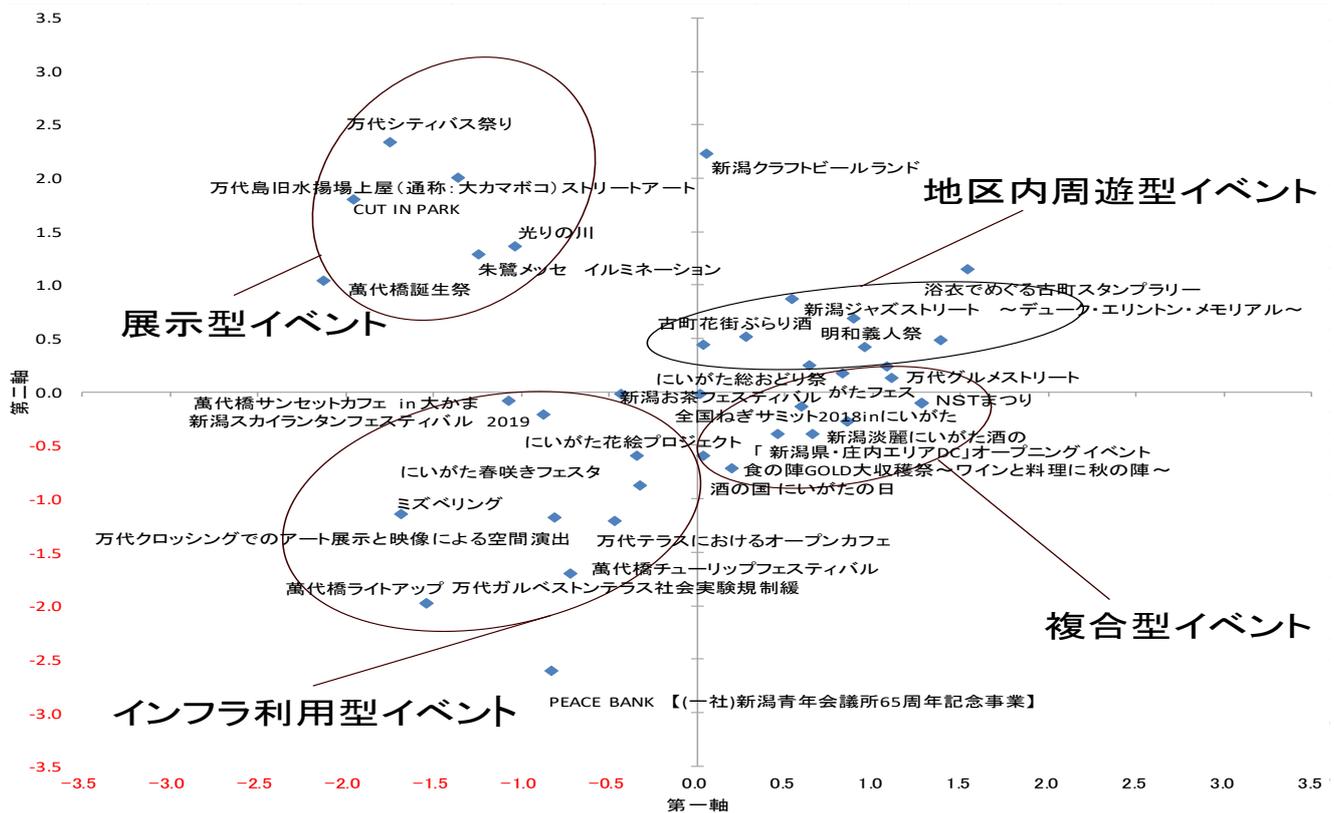


図2 数量化Ⅲ類による分類結果

3. 分析結果

本研究では第一軸を x 軸, 第二軸を y 軸としてプロットを行った. 寄与率は第一軸が 26.0%, 第二軸は 20.1%となった. 軸の意味としては各カテゴリーのウエイトから, 第一軸が「経済規模や飲食店の有無, 主催組織」を表し, 第二軸が「会場体制, 継続年やエリア」などを表していると判断した. 図2に示すような「インフラ利用型イベント」, 「地区内周遊型イベント」, 「複合型イベント」, 「展示型イベント」の4つの分類に含まれるイベントから判断し名を付けた.

「インフラ利用型イベント」は道路や橋を利用したイベント(図3), 「地区内周遊型イベント」はクーポンやスタンプラリーなど地区内周遊を目的としたイベント(図4), 「複合型イベント」はなど複数のステージや企画展示, 飲食店が設置されたイベント(図5)であり, 「展示型イベント」はイルミネーションや花など展示するイベント(図6)である. 以上の分類では, 新潟市は「複合型イベント」に属するイベントが多いことが分かった.



出典: 新潟市ホームページ

図3 インフラ利用型イベント



出典: 古町ぶらり酒公式ホームページ

図4 地区内周遊型イベント



出典：新潟市公式観光情報サイト

図5 複合型イベント



出典：新潟花絵プロジェクトホームページ

図6 展示型イベント

4. バス IC カードによる分析

今後の展望として、バス IC カードデータによるまちづくり施策とまちなか滞在時間の関係性分析を行う。IC カードを利用した研究としては、2010 年ごろから実施され始めている。その一部として中村ら³⁾は、IC カードデータを利用して公共交通の利用割合を静岡市全域のバス停留所、ならびにプレミアムフライデーが公共交通利用に与える影響を交通系 IC カードデータにより集計した利用者数から分析したものであるが停留所の利用割合からは明確な効果が取れなかった。よって、利用者数や割合ではなく滞在時間に着目し、まちなか施設やまちづくり施策、イベントや規制緩和による社会実験時によるまちなか滞在時間、月単位でのまちなかりピート率の変化を比較することで、まちづくり施策による効果を分析できると考えた。

分析の対象とする路線は、交通系 IC カード「りゅーと」および「Suica」が利用でき新潟市都心軸を走行するバス路線である。

分析に利用する IC カードのデータ項目としては、個人カード ID, 利用日時, 乗降停留所である。カード ID はカード固有の数値であることから、カード ID を追跡することで、個人の連続した利用を捉えることが可能である。滞在開始時刻および場所は直前の降車時刻及び停留所周辺と定義し、同様に滞在終了時刻は直後の乗車時刻と定義する。なお通勤・通学目的のトリップを省くため通勤・通学定期はデータ分析に含まない。

5. まとめ

本研究では IC カードデータを用いたまちづくり施策によるまちなか滞在時間の関係性分析のための基礎分析としてイベントの分類を行った。「複合型イベント」として分類されたイベントの多くは来場者数が 1000 人以上を超える大規模なイベントであり、まちなか滞在時間の変化に期待できると思われるが、開催期間が短く、まちなかりピート率にはあまり寄与していないと思われる。リピート率に寄与すると思われるイベントとしてはイルミネーション等を利用した「展示型イベント」や規制緩和の社会実験が含まれる「インフラ利用型」イベントだと考えられる。今後の課題として他にもまちなか滞在時間に影響を与える要因について検討を行う。

参考文献

- 1) 鈴木雄, 木村一裕, 日野智, 南出拓也: 街なかにおける歩行者の滞在特性と休憩空間の認識に関する研究, 土木学会論文集 D3, Vol168(土木計画学研究・論文集第 29 巻), 2012
- 2) 国内イベント市場規模推計(日本イベント産業振興会)
- 3) 中村俊之, 岩本武範: プレミアムフライデーが公共交通利用へ与える影響の可能性分析, グローバルビジネスジャーナル 3(1), 32-36, グローバルビジネス学会, 2017